

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 秋田県
農業委員会名： 三種町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,770	農業就業者数	1,922	認定農業者	503
自給的農家数	442	女性	906	基本構想水準到達者	5
販売農家数	1,328	40代以下	155	認定新規就農者	3
主業農家数	353	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	15
準主業農家数	354			集落営農経営	13
副業的農家数	621			特定農業団体	0
				集落営農組織	13

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	5,050	787				5,840
経営耕地面積	5,391	444	331	29	21	5,835
遊休農地面積	12	10				22
農地台帳面積	5,214	1,101	1,091	10		6,315

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	22	22			
認定農業者	—	19			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,840 ha	4,702 ha	80.51%
課 題	基盤整備事業が済んでいる農地は集積が進んでいるが、未整備地区は担い手を確保することが課題となっている。優良農地を確保するためには基盤整備が急務である		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	4,732 ha	(うち新規集積面積	30 ha)
	目標設定の考え方: 直近3カ年の新規集積面積により設定			
活動計画	賃貸借希望農地の情報提供や、「人・農地プラン」に積極的に関わる			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1 ha	0.5 ha	0 ha
課 題	若く意欲ある担い手を育成するためには、優良農地を確保し提供できる環境を整備することが急務である		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	賃貸借希望農地の情報提供を中心に、新規参入者へ有益な情報提供に努める。 町民祭へブースを設置して相談体制を作る(10月) 集落座談会で情報提供(2月)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,840 ha	22 ha	0.37%
課 題	遊休農地となっている土地は、条件不利地が多く引き受け手がいない場合が多い		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5 ha			
	目標設定の考え方: 農地中間管理事業の利用と自己保全徹底を呼びかける。また、再生利用困難となった農地の非農地化を進め「守るべき農地」の明確化を図る。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		31 人	8月	10月～11月
	調査方法	事前に、自己保全管理水田等を農地台帳システムの地図で確認して資料を整理する。合併旧町ごと9班編制により事前調査農地とその周辺状況を確認する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	1月～2月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,840 ha	0 ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用の未然防止に取り組むための啓蒙活動や農地パトロールの実施
------	----------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入